

GLORY

# アニュアルレポート2008

2008年3月期



グローリー株式会社

# Profile

## プロフィール

グローリー株式会社の前身、国栄機械製作所は、1918年に創業し、1950年代から通貨処理機メーカーに発展しました。当社は、日本で初めて大蔵省造幣局向けの硬貨計数機を開発し、以来各種通貨処理機を次々に世に送り出し、通貨処理機器のパイオニア企業としての礎を築いてきました。その後も、金融機関窓口用現金支払機、紙幣整理機をはじめ各種自動販売機など数々の製品を日本で初めて開発しています。

グローリーは、事業活動を通じて、「認識・識別技術」と「メカトロ技術」という2つのコア技術を大きく進歩させ、各種通貨処理機は世界の国々の金融機関などで、業務の効率化・省力化に幅広く貢献してまいりました。

また、これまで培ってきたコア技術を発展、応用させる研究にも積極的に取り組んでいます。暮らしやビジネスのあらゆる場面でセキュリティへの関心が高まっている現在では、指紋認証、顔認証などバイオメトリクス分野の技術においても果敢に挑戦しております。さらに、大学などの研究機関とも連携し、次代が求める新たな技術の研究開発を推進しております。

グローリーは、国内外に34社を有するグループ各社の総合力で、企画・開発・生産・販売・アフターサービスを一貫体制で行なっています。また、海外市場においては、これまでに、北米、ヨーロッパ、アジアに12の現地法人を設立し、製造、販売・メンテナンス体制の強化を図り、世界100カ国以上の国々に販売展開しています。

今後も業界における世界ナンバーワン企業を目指し、「We Secure the Future (思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来)」を企業メッセージに、お客様と社会に付加価値の高い製品を提供してまいります。

## 目次

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント情報	7
市場別業績と戦略	8
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス	11
役員一覧	12
トピックス	13
連結財務諸表	15
投資家情報	26
連結11年要約財務データ	27

### 見直しに関する注意事項

本ニュース・レポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

# Consolidated Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

グローリー株式会社及び連結子会社

(単位：百万円)

会計年度：	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
売上高	176,765	188,881	141,231	164,539	<b>185,181</b>
営業利益	30,916	32,554	5,453	12,960	<b>22,826</b>
税金等調整前当期純利益	29,169	31,280	2,323	9,599	<b>20,198</b>
当期純利益	17,527	19,306	740	6,461	<b>11,711</b>
減価償却費	5,129	5,438	6,889	6,337	<b>6,570</b>

会計年度末：

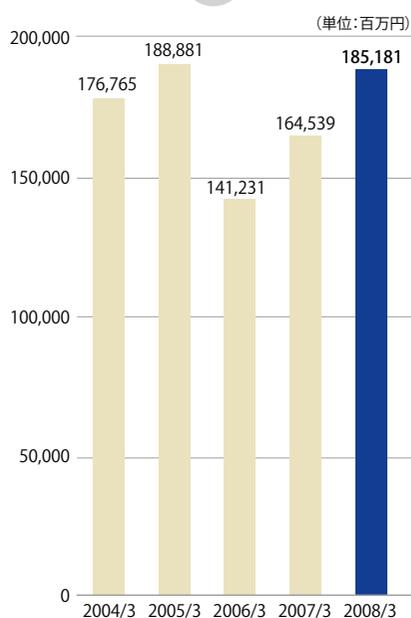
総資産	213,844	217,460	206,361	216,988	<b>209,236</b>
純資産	128,504	146,657	146,134	150,841	<b>151,734</b>

(単位：円)

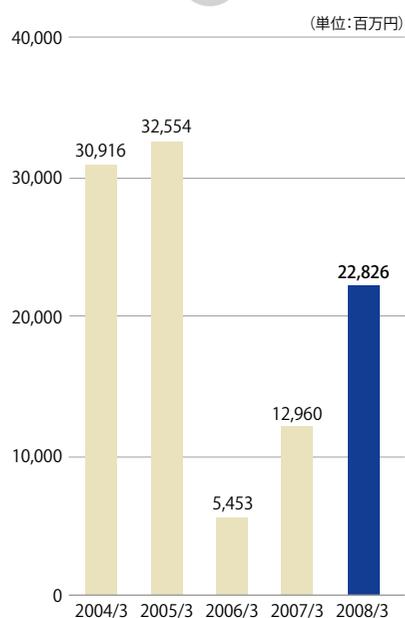
1株当たり情報

当期純利益	233.19	257.00	9.14	87.15	<b>160.70</b>
年間配当金	22.00	30.00	22.00	30.00	<b>40.00</b>

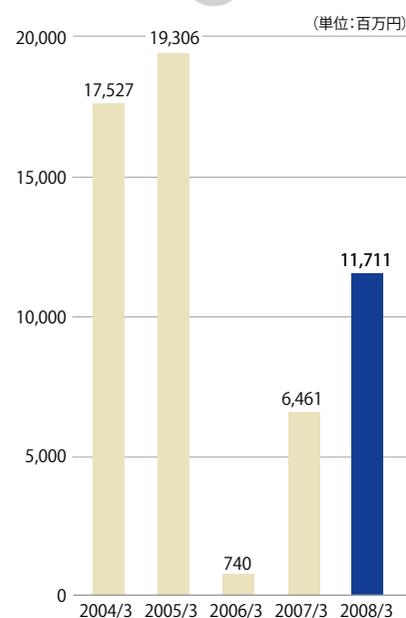
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益





GLORY  
NEXT G

## Top Interview

代表取締役社長

# 西野 秀人

**主力の金融機関市場が好調、  
海外市場においては順調に市場の開拓が進むなど  
2008年3月期はグローリーにとって  
意義のある年となりました。**

# Top Interview

## トップインタビュー

### Q1 2008年3月期の業績はいかがでしたか。

2008年3月期、当社の連結売上高は前期比12.5%増の185,181百万円と過去10年の中でも2番目に高い売上高を記録しました。これに伴い、連結営業利益は前期比76.1%増の22,826百万円、連結当期純利益は前期比81.3%増の11,711百万円となり、大幅な増収・増益を達成することができました。

2008年3月期と2007年3月期の売上を比較しますと、当社の最大市場であります国内の金融機関市場では、事務の合理化・厳正化などのニーズに対応した関連システム商品の売上が増加したことに加えて、海外の金融機関向けの窓口用紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニットの需要が堅調に推移しました。

従いまして、国内外とも金融機関市場は2007年3月期と比べ増加しました。

流通・交通市場におきましては、2007年3月期の大型量販店向けレジつり銭機の需要が一段落したものの、前年並みの水準を維持できました。

自動販売機市場におきましては、2008年7月から全国でスタートいたしました、成人識別ICカード「taspo」に対応のたばこ自動販売機の更新や改造需要が堅調であったことから、売上高は2007年3月期と比べ増加しました。

遊技市場におきましては、遊技機の規制改正に伴い、ユーザーの設備投資が遊技機の入れ替えへ移ったことから、当社関連機器の需要が大きく減少しました。

次に、2008年3月期と2007年3月期の利益面を比較しますと、金融機関向けのシステム商品やたばこ販売機の需要増により、販売費および一般管理費が増加しましたが、量産効果やコストダウン活動の成果から遊技市場を除き増益となりました。

2008年3月期は、中期経営計画の2年目にあたりましたが、海外事業の基盤強化という面において特に意義のある成果を得ることができたと考えています。

### Q2 事業の強みについて教えてください。

当社が通貨処理機事業を手掛けてすでに半世紀以上が経過しました。当社はこの分野ではパイオニアであり、リーディングカンパニーであり続けるために日々研究開発力を高め、新製品開発に努力を重ねています。

長い歴史の中でたくさんのお客様とのお付き合いは、お客様のご要望をお聞きする機会が増えることを意味します。

当社は、お客様のご要望にお応えするため、製品の企画・開発から製造及び販売、そしてアフターサービスまで一貫して行う体制を構築しております。

グループ全体が一つの会社として、「お客様のご要望に沿った製品を作り、販売しアフターサービスまで行う」ということが当社の何よりの強みだと思えます。

当社が展開する市場では、法令や規制の変更による特需がときに発生します。たとえば、2008年3月期では、成人識別たばこ販売機が特需にあたります。また、記憶に新しいところでは2004

年の新紙幣の発行も特需といえましょう。

このような特需は、景気の変動には左右されることなく起こることから、当社は恵まれていると言われることがあります。しかし、実際に特需を業績に結びつけることはそう簡単なことではありません。「決められた性能・機能を持つ製品を用意すれば良い」というわけではなく、紙幣や硬貨のセキュリティ情報などを事前に充分収集し、その情報を製品の開発段階で一つひとつ反映させ、しかも短期間に市場対応することが求められます。

当社は、日頃からお客様との対話を大切にし、お客様のご要望を的確に捉え、開発・製品化してソリューションを提供することに力を注いでいます。こうした準備・体制があつてこそ、特需が当社にとって特需たりえるものだと考えています。

また、長い期間にわたり培ってきた当社のノウハウは、様々な市場・業界においてその価値を認めていただいています。当社のノウハウのつまった商品が、「金融機関市場」、「海外市場」、「流

通・交通市場」、「自動販売機市場」、「遊技市場」、「一般市場」といった多くの市場で活かされていることがそれを証明しています。

多くの市場により構成されている当社の事業ポートフォリオは、市場環境の変化に大きく影響を受ける業績を平準化し、安定

的な成長を実現します。従いまして、業績が向上する傾向をご覧いただくには、3年を1単位として見ていただくことにより、ご理解いただけることと思います。

### Q3 2009年3月期で終了する中期経営計画の進捗はいかがですか。

2007年3月期から開始した中期経営計画を推進する中で、2006年10月グローリー工業、グローリー商事の2社の統合による企業価値向上と合併効果を実現するために、「ガバナンス」「効率化」「成長」の3つの戦略を展開しています。

まず、「ガバナンス戦略」では、ガバナンスの体制の構築に取り組み、「経営における監督と執行の機能分離・強化」、「リスクマネジメント体制の見直し」を進めています。これまでに「執行役員制度の導入」、「取締役の削減」、「社外取締役の設置」、等を実施しました。

その他、企業としての機能を強化するために、ブランド戦略、人事制度改革、システム統合、事業会計システムの統合なども計画通り進んでおり、最終段階までできています。

「効率化戦略」では、「事業構造改革」と「間接業務の合理化」に取り組んでいます。「事業構造改革」では、「開発」「生産」「営業」の各分野で革新活動を進めております。その革新活動の一つの「開発構造革新」では、品質向上と開発効率の向上を目標としています。これまでの取り組みの結果、2009年3月期末には新製品開発段階において従来機と比較して開発期間の短縮、研究材料費の削減などの成果が得られる見込みです。

「生産革新」では、製造品質向上を図りながらコストダウン

を図ることを目標としています。そのために「海外生産の拡大」、「集中購買」、「生産効率の向上」などの施策を実施しております。

また、「間接業務の合理化」につきましては、機能の強化を優先に、合併に伴う各種システムの一本化や重複業務の効率化に取り組んでいます。

一方、「成長戦略」では、合併を機に導入したカンパニー制で事業対応力と事業経営スピードの強化を図っています。

特に、成長が期待できる海外事業では、欧州、アメリカ、アジア等の金融機関において機械化ニーズが高まっており、前述しましたとおり窓口用紙幣入出金機等のシステム機やATM用紙幣入金ユニットの需要が拡大しています。

現在、欧州での販売体制を強化しておりますが、これからますます普及が見込まれるシステム商品の拡販に注力すべく、既にドイツ、オーストリアをはじめとして現地法人や直販・アフターサービス営業拠点4箇所を設けており、さらに2008年1月にはフランスに現地法人を設立し、海外市場における売上の拡大を図っております。そのための体制の整備に必要な投資も積極的に行い、海外展開を加速してまいります。

### Q4 2009年3月期の市場動向をどのように予測されていますか。

2009年3月期の連結業績は、売上高1,650億円、営業利益150億円、当期純利益100億円を予想しております。

市場別では、国内の金融機関市場は、金融機関の業務の厳正化・効率化ニーズは根強く、オープン出納システムなどの需要は堅調に推移すると予想しています。2008年3月期の郵政民営化需要がひと段落しましたが、民間金融機関の投資は

堅調に推移する模様です。

海外市場は、欧州地域におけるユーロ通貨の流通量の拡大により、金融機関における偽造通貨対策や現金処理業務の効率化ニーズの高まりから、窓口用紙幣入出金機やATM用紙幣入金ユニットなどの需要は堅調に推移するものと予想され、増収が予想されます。



流通・交通市場は、価格競争の激化など取り巻く市場環境は依然厳しいものの、レジつり銭機は市場に浸透してきており、量販店、専門店などからの引き合いもあり順調に推移する見込みです。また、警送市場も需要の拡大が見込まれるため、売上高は増加する模様です。

自動販売機市場は、成人識別たばこ自動販売機に対応するための改造・更新需要もほぼ終息し、2008年4月以降は売上高、利益とも減少する見込みです。そのために、現在ポスト

たばこ自動販売機の製品開発に積極的に注力しております。

また、遊技市場は市場環境が依然厳しく、収益も引き続き厳しい状況ではありますが、カードシステムやその関連機器を中心に積極的なビジネスを展開してまいります。

2009年3月期においては、中期経営計画の最終年度として「効率化戦略」「成長戦略」から生み出される効果を最大限に発揮し、企業価値向上を是非成功させ、今後は売上高は元より利益を生む強固な体質を実現したいと考えています。

## Q5 利益還元方針についてお聞かせください。

当社では2008年3月期に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び株主利益還元の一環として、2度の自己株式取得を実施しました。第1回目は、2007年5月18日から8月16日までに約140万株を取得し、2007年11月9日に取得した全ての株式を消却しました。

また、第2回目は、2008年2月7日から3月18日までに取得株式総数200万株、取得価格総額50億円を上限に市場買付を実施しました。その結果、約105万株を取得、取得価格総額は26.5億円でした。第2回目に取得した株式は、現在自己株式として保有しています。

今後も企業価値向上を図り、様々な角度で資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を適時実施してまいります。

また、配当政策については、今期から配当基本方針を明確

にし、「自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行なう」としました。なお、今期の配当予想は中間期の予想を15円とし、期末配当予想につきましては、今後の業績の動向を見ながら決定したいと思っております。

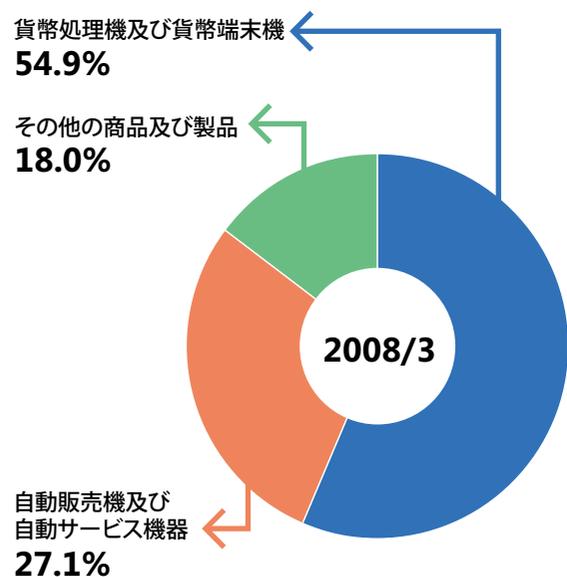
株主、投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月  
代表取締役社長

西野秀人

# Segment Information

## セグメント情報



	2008/3	2007/3	前年同期比
貨幣処理機及び貨幣端末機	<b>101,710</b>	92,829	+9.6%
自動販売機及び自動サービス機器	<b>50,077</b>	47,535	+5.3%
その他の商品及び製品	<b>33,393</b>	24,174	+38.1%

### 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融機関市場、海外市場、流通・交通市場です。

金融機関市場では、金融機関の業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資が増加し、当市場の主要機器であるオーブン出納システムの販売が増加しました。また、2007年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も好調に推移しました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調で、欧州向けの紙幣計算機、米国向け紙幣整理機の販売も順調でした。

流通・交通市場では、大手スーパー向けレジつり銭機の大口需要が一段落しましたが、市場全体としては堅調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて101,710百万円（前期比9.6%増）となりました。

### 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融機関市場、流通・交通市場にも販売をしています。

自動販売機市場では、2008年より導入の成人識別たばこ販売機の需要が好調で、前期に比べ販売は増加しました。

遊技市場では、業界における設備投資抑制により需要は低調で、台間紙幣メダル貸し機等の周辺機器や紙幣両替機の販売は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて50,077百万円（前期比5.3%増）となりました。

### その他の商品及び製品

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前期に比べ販売は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は33,393百万円（前期比38.1%増）となりました。

# Operating Results and Strategies by Market

## 市場別業績と戦略

	(単位：百万円)		
	2008/3	2007/3	前年同期比
■ 金融機関市場	68,030	51,826	+31.3%
■ 海外市場	31,784	28,476	+11.6%
■ 流通・交通市場	26,838	26,557	+1.1%
■ 自動販売機市場	27,882	19,388	+43.8%
■ 遊技市場	21,558	26,202	△17.7%
■ 一般市場	9,089	12,090	△24.8%



## 金融機関市場

大手銀行をはじめ地方銀行、信用金庫など、営業店の現金とデータの一元管理に威力を発揮するオープン出納システムの需要が増加しました。郵政民営化でも、同様のオープン出納システムをはじめ、窓口用循環式紙幣・硬貨入出金機などの需要が増加しました。

その結果、売上高は2007年3月期と比較して31.3%と大きく増加し、業績向上の牽引的な役割を果たしました。

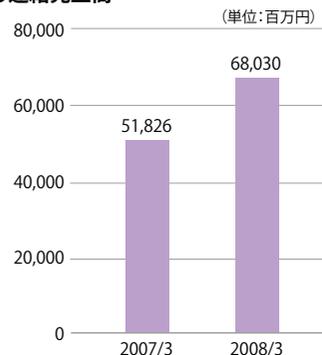
### (戦略)

郵政向け商品の需要は、2008年3月期で民営化への移行に関する需要が終わり、2009年3月期からは他の民間金融機関と同様に効率化や競争力を高める、総合的な提案を実施できる体制を構築しています。

また、オープン出納システム等の拡販では、依然、国内金融機関の厳正化に関する投資意欲は高く、ラインナップの強化や高機能化を図り、更新需要の獲得や未導入市場への拡販を展開してまいります。

市場環境は、銀行コンピューターシステムの共同化や地方銀行の経営統合、競争の激化など大きく変化しています。グローリーは、これをビジネスチャンスと捉え、新商品の投入や未導入店への営業強化、更新需要の獲得などで確実にシェアアップを図ってまいります。

### ● 連結売上高



オープン出納システム  
(WAVE シリーズ)



窓口用循環式紙幣・硬貨入出金機  
(RB シリーズ)



重要鍵管理機  
(KBS シリーズ)

## 海外市場

欧州の金融機関市場での偽造通貨対策や営業店で業務の効率化の一環として、汚損紙幣の回収業務（流通させて良い紙幣が悪い紙幣を見分ける業務）の効率化ニーズの高まりから、窓口用紙幣入金機や ATM 用紙幣入金ユニットの販売が堅調に推移しました。また、欧州向けの紙幣計算機や米国向けの紙幣整理機も順調でした。

その結果、2007年3月期と比較して11.6%増加しました。

### （戦略）

グローリーは、市場開拓と販売促進を目標に掲げ、欧州販売体制の強化、ATM用紙幣入金ユニットの拡販、BRICs市場への拡販等に取り組んでいます。まず、欧州市場では、ユーロ通貨の流通量の拡大に伴い、偽造通貨対策や営業店で業務の効率化の一環として、汚損紙幣の回収業務の効率化ニーズが高まり、窓口用紙幣入金機や ATM 用紙幣入金ユニットの販売が堅調に推移しています。

今後も新たな市場開拓を進めると共にシステム商品を中心とした新商品など、商品のラインナップを強化し、ATM用紙幣入金ユニットの供給先との関係強化にも努め、事業を拡大してまいります。

また、BRICsのロシアではユーロ圏に続いて貨幣処理機の導入が進み、需要が拡大しています。

今後一層、付加価値の高い製品を他社に先駆けて開発することで差別化をはかり、事業の拡大を図ってまいります。



窓口用紙幣入金機  
〈RBU シリーズ〉



窓口用紙幣入金機  
〈RZ シリーズ〉

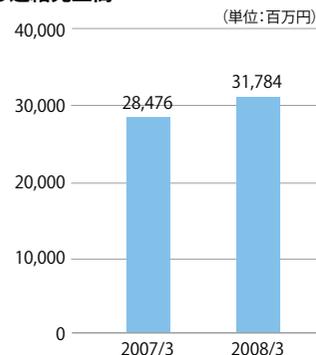


ATM用紙幣入金ユニット  
〈UD シリーズ〉



紙幣整理機  
〈UW シリーズ〉

### ●連結売上高



## 流通・交通市場

警備輸送会社向けの売上入金機は若干増加しましたが、スーパーマーケットや小売店向けのレジつり銭機は、2007年3月期の大型量販店向けの需要を除くと、ほぼ横這いで推移しました。

その結果、2007年3月期と比較して1.1%増加に留まりました。

### （戦略）

当市場では、レジ周辺機器と警備輸送会社向け入金機の2つの分野を重点に、事業の拡大を図っています。スーパーマーケットや小売店では、パート・アルバイト化、深夜営業などがますます進み、POSレジスターと連動させたレジつり銭機のニーズが近年一層高まっています。グローリーはレジつり銭機をタイプ別に標準タイプ、高機能タイプ、そして、OEM供給タイプの3つに分けて事業を拡大しています。レジつり銭機は市場に浸透してきており、2008年3月期には新たな業態での市場テストを行なうなど、導入範囲も広がっています。2009年3月期の後半には新商品も発売する予定です。

また、警備輸送会社向けでは、売上入金機の設定台数の増加により、集配する現金を管理する現金処理センターの効率化ニーズが高まっています。入金機からセンター関連機器まで、トータルに提案できる当社の強みを活かし、市場での優位性を高めています。

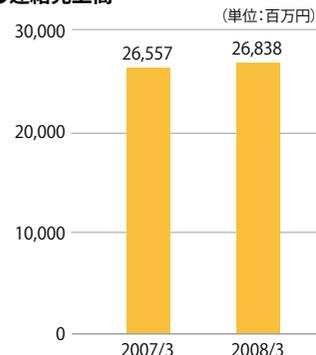


レジつり銭機  
〈RT・RAD シリーズ〉



売上入金機  
〈DSS シリーズ〉

### ●連結売上高



## 自動販売機市場

たばこ販売機の成人識別対応の更新・改造などの需要から、2007年3月期と比較して、43.8%増と大きく増加しました。たばこ販売機の成人識別対応は2008年3月末までで、更新が約5万台、改造は約11万台の対応がほぼ終了しています。成人識別たばこ販売機は、順次全国に導入エリアを拡大し、7月から全国で展開されています。

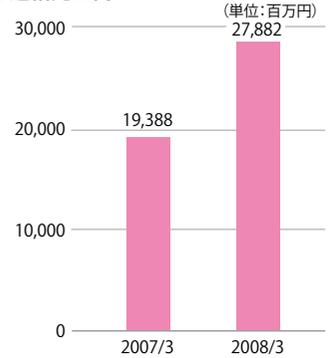
### (戦略)

たばこ販売機を中心とした自動販売機市場は、2009年3月期以降業績は低迷が予想されますが、今後は、商品のローコスト化やたばこメーカーとの関係強化をはかり、市場での優位性を高める一方、ポストたばこ販売機となる製品の開発にも注力してまいります。



たばこ販売機  
〈TNRシリーズ〉

### ●連結売上高



## 遊技市場

パチスロの規制改正に伴い、ユーザーの設備投資が遊技機の入替えに移り、グロリーの主力商品であります遊技台周辺機器への投資が見送られ低調でしたが、ホール向けICカードシステムと紙幣搬送システムなどは堅調に推移しました。

売上高は、2007年3月期と比較して17.7%減少しました。

### (戦略)

業界全体は引き続き、厳しい市場環境が予想されます。当社では、大手ホールに特化した総合提案の強化や付加価値の高い商品開発を進め、シェアアップを図ってまいります。

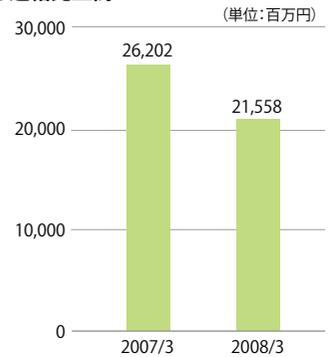


CRユニット  
〈JCPシリーズ〉



デビット券売機  
〈JCHシリーズ〉

### ●連結売上高



## 一般市場

当市場の対象は官公庁、病院、消費者金融、レジャー施設などです。

2007年3月期は消費者金融向けの自動契約受付機や病院市場向けの診療費支払機の需要が設備投資抑制などの影響から減少しました。

一方、2007年4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙では、選挙の開票時間を大幅に短縮する自書式投票用紙分類機の需要が増加しました。

売上高は、2007年3月期と比較しますと24.8%減少しました。

### (戦略)

新商品のリリースや自社の情報処理センターを使った各種サービス体制を強化し、決済手段の多様化に対応して行きます。



自書式投票用紙分類機  
〈GTSシリーズ〉

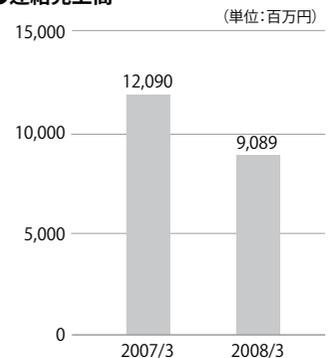


自動契約受付機  
〈FVKシリーズ〉



診療費支払機  
〈FKSシリーズ〉

### ●連結売上高





# Board of Directors, Corporate Auditors and Executive Officers

役員一覧 (2008年6月27日現在)



後列左より：尾波 幸三、中塚 良幸、竹田 佑一、安平 和彦、佐伯 照道、佐々木 宏機、新島 昭  
前列左より：尾上 広和、濱野 政一、西野 秀人、尾上 壽男、牛尾 允俊、松岡 則重

## [取締役・監査役]

代表取締役会長	尾上 壽男
代表取締役社長	西野 秀人
取締役	牛尾 允俊
取締役	濱野 政一
取締役	松岡 則重
取締役	尾上 広和
取締役	佐伯 照道
社外取締役	佐々木 宏機
社外取締役	新島 昭
常勤監査役	中塚 良幸
常勤監査役	尾波 幸三
社外監査役	安平 和彦
社外監査役	竹田 佑一

## [執行役員]

執行役員副社長	牛尾 允俊
執行役員副社長	濱野 政一
専務執行役員	松岡 則重
専務執行役員	船引 祐一
専務執行役員	一谷 昌弘
常務執行役員	尾上 広和
常務執行役員	松下 秀明
常務執行役員	田中 修
常務執行役員	西 武宣
上席執行役員	吉岡 徹
上席執行役員	石堂 知明
上席執行役員	太田 幸一
上席執行役員	福庭 敬悦
上席執行役員	氣賀澤 清司
上席執行役員	山口 義行
上席執行役員	廣田 泉海

執行役員	宮永 文夫
執行役員	新田 誠二
執行役員	小原 馨
執行役員	岸田 一郎
執行役員	関野 博一
執行役員	村上 憲生
執行役員	福井 宏明

### グローバルスタンダードを目指して

グローリーは現地法人や代理店を通じて、世界中に製品を展開しています。近年は特に、機械化の進む欧州、北米市場に向けて、積極的に販売戦略を展開しています。



#### 【 欧州 】 直販地域の体制を強化し、シェア拡大を図ります

ユーロ圏では、金融機関の営業店における偽造紙幣対策や現金処理業務の厳正化・効率化が進んでいます。ヨーロッパ中央銀行（ECB）は各国の金融機関に対して、偽造紙幣の検知徹底や汚損紙幣の回収を指示したため、紙幣識別機能のある通貨処理機のニーズが高まり、窓口用紙幣入出金機や紙幣整理機の導入が進んでいます。

また流通市場においては、現金処理に関するコストの見直しが注目される中、つり銭機や売上入金機への注目が高まっており、当社の市場の拡大が期待できます。

ロシアをはじめとした東欧諸国では、ユーロ圏に続いて銀行店舗の窓口の防犯ガラスを撤去した新しいスタイルの店舗が増加し、また業務を厳正化する窓口用紙幣入出金機の採用も見込まれております。さらに、ATMの増加により、装填する紙幣の準備作業が生じ、紙幣整理機の需要が拡大しています。

グローリーは直販体制を強化し、ベルギー、オーストリア、イギリスに出店してまいりました。さらに2008年1月にはフランスにGLORY France SASを設立し、欧州市場で広がる通貨処理機のニーズを確実に捉え、シェア拡大を図ります。

#### 【 米国 】 専任チームを組み、システム機の拡販を図ります

米国では、ユーロ圏と同様に金融機関で需要が拡大する窓口用紙幣入出金機の拡販を進めています。米国市場に向けて専任チームを結成し、顧客のニーズに応える商品を提案することで、シェア獲得を図ります。

また、カジノ市場では、業務の効率化が進められ、コインの代わりにバーコードチケットを払いだすタイプのスロットマシンが主流となるなど、コインレス化が進んでおります。グローリーは、バーコードチケットの換金業務を省人化する精算機端末（カジノ KIOSK）や、現金処理業務の厳正化・省人化に貢献する紙幣整理機、紙幣入出金機など、カジノ運営をサポートするシステム機器の拡販を図ってまいります。

#### 【 OEM 】 市場ニーズに対応した製品の供給体制を強化します

近年、海外におけるATMの需要は世界規模で拡大しており、稼働台数は2011年に200万台になると予想されています。特に欧州、ロシア、米国では出金専用機から入金機能付ATMへの移行が急速に進んでおり、グローリーが大手ATMメーカーに納入しているATM用紙幣入金ユニットの需要が拡大しています。今後も、世界各国の通貨に対応できる技術力を活かし、高品質な製品を迅速に供給してまいります。



## 海外向けラインナップ

### <窓口用紙幣入出金機>

窓口用紙幣入出金機は、銀行の窓口でテラー（係員）が顧客対応時に使用する紙幣を入金および出金するシステム商品です。海外市場でも高まる業務の厳正化・効率化ニーズを背景に需要が高まっております。グローリーは、国内で培ったノウハウを活かし、窓口用紙幣入出金機等の海外におけるシステム商品の拡販を進めます。



窓口用紙幣入出金機  
〈RZシリーズ〉

### <紙幣整理機>

紙幣整理機は、紙幣の金種分類や、流通に適した紙幣（正券）と破損や汚損により使用不能な紙幣（損券）を分類（正損分離）する商品です。主に銀行やカジノ、警備輸送会社の現金処理センターで使用されています。近年、欧州や北米で正損分離業務が中央銀行から市中銀行へ移行されていることから、特に需要が高まっています。



紙幣整理機  
〈UWシリーズ〉

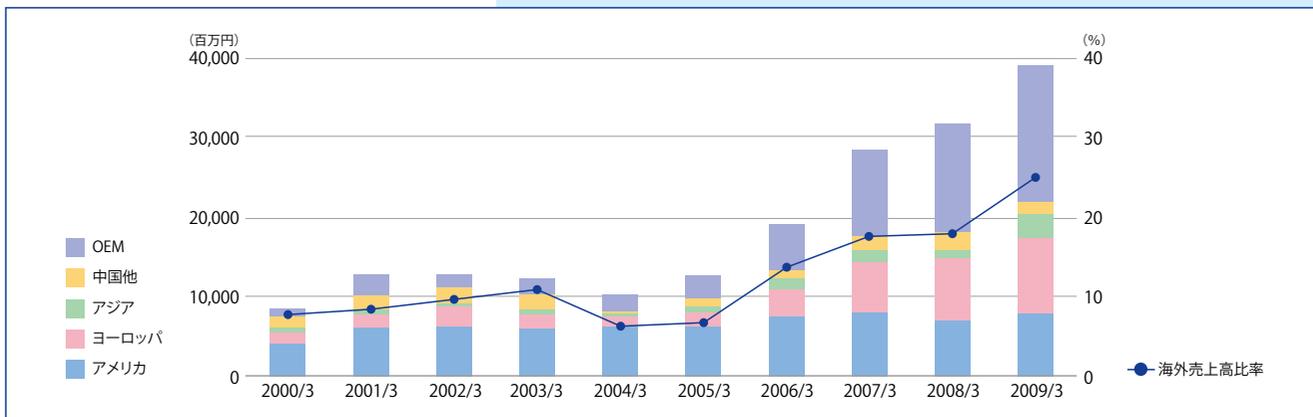
### <ATM用紙幣入金ユニット>

ATM用紙幣入金ユニットは、海外ATMの紙幣入金部分に組み込まれるユニットで、ATMメーカーにOEM供給しており、搭載されたATMは主に米国、欧州、アジアを中心とした各国に展開されています。日本ではATMでの入金機能は定着していますが、海外ではまだ少なく、現在急速に普及が進み、入金ユニットの需要は拡大しています。



ATM用紙幣入金ユニット  
〈UDシリーズ〉

## 海外売上高推移



# Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	59,889		45,163	
2. 受取手形及び売掛金	39,221		32,787	
3. 有価証券	3,414		22,835	
4. たな卸資産	28,744		23,258	
5. 繰延税金資産	5,162		5,217	
6. その他	1,512		1,785	
貸倒引当金	△ 141		△ 171	
流動資産合計	137,803	63.5	130,875	62.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	31,674		31,631	
減価償却累計額	18,082	13,591	18,457	13,173
(2) 機械装置及び運搬具	10,015		9,764	
減価償却累計額	7,646	2,369	7,429	2,334
(3) 工具器具及び備品	38,342		39,888	
減価償却累計額	30,604	7,737	32,472	7,416
(4) 土地		12,125		11,805
(5) 建設仮勘定		59		451
有形固定資産合計	35,883	16.5	35,182	16.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2,343		2,773	
(2) のれん	1,083		1,030	
(3) その他	582		475	
無形固定資産合計	4,008	1.9	4,279	2.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	23,758		22,668	
(2) 繰延税金資産	3,999		4,088	
(3) その他	12,100		14,769	
貸倒引当金	△ 565		△ 2,626	
投資その他の資産合計	39,293	18.1	38,899	18.6
固定資産合計	79,185	36.5	78,361	37.5
資産合計	216,988	100.0	209,236	100.0

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	20,730		14,638	
2. 短期借入金	11,954		12,387	
3. 未払法人税等	3,951		5,756	
4. 賞与引当金	4,465		5,458	
5. 役員賞与引当金	153		105	
6. 債務保証損失引当金	304		356	
7. リース解約損失引当金	2,275		177	
8. その他	11,275		14,293	
流動負債合計	55,111	25.4	53,173	25.4
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	8,761		2,931	
2. その他	2,274		1,397	
固定負債合計	11,036	5.1	4,328	2.1
負債合計	66,147	30.5	57,502	27.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	12,892	5.9	12,892	6.2
2. 資本剰余金	20,629	9.5	20,629	9.9
3. 利益剰余金	114,504	52.8	119,937	57.3
4. 自己株式	△ 110	△ 0.0	△ 2,912	△ 1.4
株主資本合計	147,916	68.2	150,548	72.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	2,145	1.0	734	0.3
2. 為替換算調整勘定	106	0.0	31	0.0
評価・換算差額等合計	2,252	1.0	766	0.3
III 少数株主持分	672	0.3	419	0.2
純資産合計	150,841	69.5	151,734	72.5
負債純資産合計	216,988	100.0	209,236	100.0

## 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高		164,539	100.0	185,181	100.0	
II 売上原価		108,627	66.0	117,066	63.2	
売上総利益		55,912	34.0	68,114	36.8	
III 販売費及び一般管理費		42,951	26.1	45,288	24.5	
営業利益		12,960	7.9	22,826	12.3	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	343			490		
2. 受取配当金	160			175		
3. 生命保険返戻金	—			150		
4. 法人税等還付加算金	179			—		
5. 為替差益	159			—		
6. その他の営業外収益	876	1,719	1.0	565	1,382	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	244			338		
2. たな卸資産廃却損	823			1,879		
3. その他の営業外費用	204	1,272	0.8	408	2,626	1.4
經常利益		13,406	8.1		21,582	11.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	22			11		
2. 投資有価証券売却益	13			0		
3. リース解約損失引当金戻入額	—			161		
4. 退職給付制度一部終了益	109			—		
5. その他の特別利益	28	173	0.1	14	187	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	8			356		
2. 固定資産除却損	498			416		
3. 投資有価証券評価損	—			640		
4. 訴訟和解金	723			—		
5. 債務保証損失引当金繰入額	197			—		
6. リース解約損失引当金繰入額	2,115			—		
7. その他の特別損失	436	3,980	2.4	157	1,571	0.9
税金等調整前当期純利益		9,599	5.8		20,198	10.9
法人税、住民税及び事業税	4,416			7,625		
法人税等調整額	△1,289	3,127	1.9	825	8,451	4.6
少数株主利益		11	0.0		36	0.0
当期純利益		6,461	3.9		11,711	6.3

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△ 109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 815		△ 815
剰余金の配当			△ 815		△ 815
役員賞与の支給 (注)			△ 66		△ 66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,763	△ 1	4,762
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△ 110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,051	△ 70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 815
剰余金の配当					△ 815
役員賞与の支給 (注)					△ 66
当期純利益					6,461
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△ 905	177	△ 728	11	△ 716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 905	177	△ 728	11	4,046
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△ 110	147,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,427		△ 2,427
当期純利益			11,711		11,711
自己株式の取得				△ 6,652	△ 6,652
自己株式の処分		△ 0	△ 3,850	3,850	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	5,433	△ 2,801	2,631
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	12,892	20,629	119,937	△ 2,912	150,548

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,427
当期純利益					11,711
自己株式の取得					△ 6,652
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 1,410	△ 74	△ 1,485	△ 253	△ 1,738
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,410	△ 74	△ 1,485	△ 253	893
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	734	31	766	419	151,734

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,599	20,198
減価償却費	6,337	6,570
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	—	2,097
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 990	△ 6,048
賞与引当金の増減額 (減少: △)	1,241	999
債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)	304	51
リース解約損失引当金の増減額 (減少: △)	2,275	△ 2,097
投資有価証券売却損益 (利益: △)	△ 13	25
投資有価証券評価損	—	640
受取利息及び受取配当金	△ 503	△ 666
支払利息	244	338
固定資産除却損	498	416
訴訟和解金	723	—
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 9,439	6,405
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△ 3,148	5,459
仕入債務の増減額 (減少: △)	4,900	△ 6,130
その他	2,890	△ 159
小計	14,919	28,100
利息及び配当金の受取額	492	655
利息の支払額	△ 238	△ 335
法人税等の受取額 (支払額: △)	4,256	△ 6,355
訴訟和解金の支払額	△ 723	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,707	22,064
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△ 637	△ 973
定期預金等の払戻による収入	543	1,425
有形固定資産の取得による支出	△ 4,552	△ 4,713
有形固定資産の売却による収入	150	127
無形固定資産の取得による支出	△ 642	△ 1,390
投資有価証券の取得による支出	△ 339	△ 3,469
投資有価証券の売却 (償還) による収入	127	3,533
少数株主から株式追加購入による支出	—	△ 433
その他	△ 66	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,417	△ 5,743

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△ 5,207	437
長期借入金の返済による支出	△ 761	△ 709
配当金の支払額	△ 1,632	△ 2,428
自己株式の取得による支出	—	△ 6,652
その他	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,602	△ 9,352
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△ 292
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	5,866	6,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	53,300	59,435
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	268	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	59,435	66,111

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	貨幣処理機 及び 貨幣端末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機器 (百万円)	その他の商品 及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,012	7,012	△ 7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△ 7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△ 7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損失及び						
資本的支出資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	貨幣処理機 及び 貨幣端末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機器 (百万円)	その他の商品 及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,710	50,077	33,393	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,130	9,130	△ 9,130	—
計	101,710	50,077	42,523	194,311	△ 9,130	185,181
営業費用	86,968	45,273	39,206	171,448	△ 9,094	162,354
営業利益	14,741	4,804	3,316	22,862	△ 36	22,826
II. 資産、減価償却費、減損損失及び						
資本的支出資産	59,681	46,349	11,496	117,526	91,710	209,236
減価償却費	3,596	2,257	716	6,570	—	6,570
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,315	2,215	747	7,278	—	7,278

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、

紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、

コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 90,364 百万円、当連結会計年度 91,710 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で107百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で33百万円、「その他の商品及び製品」で12百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で219百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で94百万円、「その他の商品及び製品」で47百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で130百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で62百万円、「その他の商品及び製品」で26百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△ 12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△ 12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△ 12,936	151,579
営業利益（又は営業損失）	12,774	174	△ 63	74	12,960	—	12,960
II. 資産	122,270	3,183	5,408	599	131,462	85,525	216,988

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,636	5,607	15,927	1,010	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,519	2	14	569	15,105	△ 15,105	—
計	177,155	5,609	15,942	1,579	200,287	△ 15,105	185,181
営業費用	154,820	5,561	15,523	1,555	177,460	△ 15,105	162,354
営業利益	22,335	47	418	24	22,826	—	22,826
II. 資産	111,974	2,531	7,904	860	123,271	85,965	209,236

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州：米国、カナダ、中南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 90,364 百万円、当連結会計年度 91,710 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高（百万円）				164,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	10.2	1.3	17.3

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,665	19,949	3,168	31,784
II 連結売上高（百万円）				185,181
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	10.8	1.7	17.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- 米州：米国、カナダ、中南米諸国
  - 欧州：ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国
  - アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	2,025.39 円	1 株当たり純資産額	2,110.69 円
1 株当たり当期純利益金額	87.15 円	1 株当たり当期純利益金額	160.70 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,461	11,711
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,461	11,711
期中平均株式数（株）	74,143,493	72,873,717

# Investor Information (2008年3月31日現在)

## 投資家情報

### 会社の概要

商号	グローリー株式会社
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	<a href="http://www.glory.co.jp">http://www.glory.co.jp</a>
従業員数	3,380名(連結5,346名)

### 大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,372	7.4
日本生命保険相互会社	4,058	5.6
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,906	4.0
株式会社三井住友銀行	2,100	2.9
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,936	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
第一生命保険相互会社	1,715	2.4

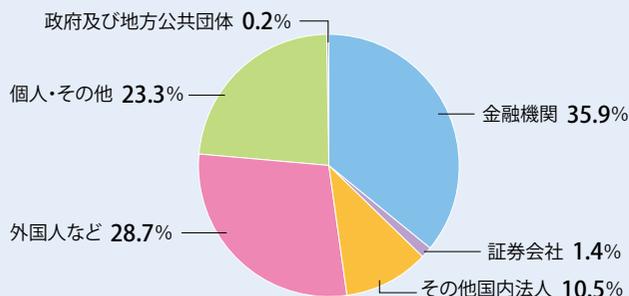
### 株式の状況

発行可能株式総数	150,000,000株*
発行済株式の総数	72,838,210株
単元株式数	100株
株主数	10,107名
上場取引所	東京、大阪
証券コード	6457
株式名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス

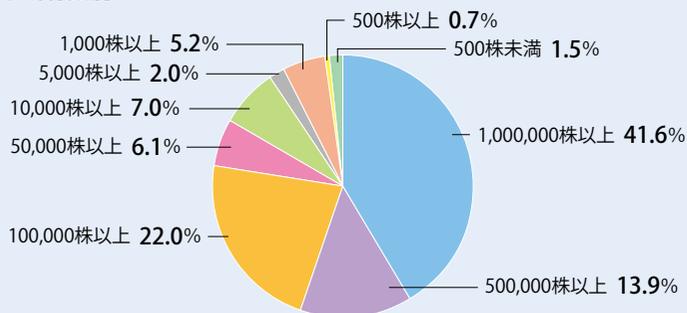
\* 当社は、平成20年6月27日付で定款変更を行い、発行可能株式総数を128,664,000株から150,000,000株に変更しております。

### 株式分布状況

#### ●所有者別



#### ●所有数別



# Consolidated Financial Data

連結 11 年要約財務データ

会計年度	1998/3	1999/3	2000/3	2001/3
売上高	105,300	106,284	108,544	151,704
セグメント別売上高				
貨幣処理機及び貨幣端末機	58,647	58,438	59,354	88,563
自動販売機及び自動サービス機器	31,515	31,530	31,367	44,283
その他の商品及び製品	15,138	16,316	17,823	18,858
売上原価	68,433	68,401	70,707	91,611
販売費及び一般管理費	29,733	29,464	29,060	33,895
営業利益	7,132	8,419	8,776	26,197
セグメント別営業利益				
貨幣処理機及び貨幣端末機	5,700	6,045	6,121	17,307
自動販売機及び自動サービス機器	51	590	692	6,528
その他の商品及び製品	1,373	1,829	1,936	2,418
消去又は全社	7	△ 47	27	△ 57
売上高営業利益率 (%)	6.8	7.9	8.1	17.3
経常利益	5,563	7,209	7,518	26,109
売上高経常利益率 (%)	5.3	6.8	6.9	17.2
当期純利益	1,900	1,686	1,756	11,191
売上高当期純利益率 (%)	1.8	1.6	1.6	7.4
1 株当たり当期純利益 (円)	54.7	48.6	50.2	297.6
<b>会計年度末</b>				
総資産	150,765	156,389	159,419	186,937
純資産	81,284	82,293	93,566	101,315
1 株当たり純資産 (円)	2,340.49	2,369.45	2,474.04	2,777.01
その他				
設備投資額	4,273	3,721	3,246	3,715
減価償却費	3,907	4,065	5,031	5,105
研究開発費	9,003	8,964	9,458	10,961
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	2.4	2.0	2.0	11.5

(単位：百万円)

2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
131,618	117,287	176,765	188,881	141,231	164,539	<b>185,181</b>
68,574	60,476	105,094	87,108	63,567	92,829	<b>101,710</b>
43,020	40,123	53,761	81,153	57,052	47,535	<b>50,077</b>
20,024	16,688	17,910	20,619	20,610	24,174	<b>33,393</b>
88,014	75,571	108,747	114,390	94,209	108,627	<b>117,066</b>
32,816	33,074	37,101	41,937	41,568	42,951	<b>45,288</b>
10,787	8,641	30,916	32,554	5,453	12,960	<b>22,826</b>
4,534	4,301	21,975	15,642	1,129	8,899	<b>14,741</b>
4,527	2,955	5,905	14,889	3,000	1,994	<b>4,804</b>
1,630	1,374	3,026	2,001	1,339	2,060	<b>3,316</b>
94	9	9	20	△ 16	5	<b>△ 36</b>
8.2	7.4	17.5	17.2	3.9	7.9	<b>12.3</b>
9,540	8,251	29,870	32,267	6,132	13,406	<b>21,582</b>
7.2	7.0	16.9	17.1	4.3	8.1	<b>11.7</b>
3,669	5,902	17,527	19,306	740	6,461	<b>11,711</b>
2.8	5.0	9.9	10.2	0.5	3.9	<b>6.3</b>
100.4	157.4	233.2	257.0	9.1	87.2	<b>160.7</b>
166,505	164,077	213,844	217,460	206,361	216,988	<b>209,236</b>
105,115	110,686	128,504	146,657	146,134	150,841	<b>151,734</b>
2,832.81	2,983.81	1,729.93	1,974.60	1,970.11	2,025.39	<b>2,110.69</b>
4,924	3,899	4,915	6,235	3,902	5,455	<b>5,852</b>
5,341	4,864	5,129	5,438	6,889	6,337	<b>6,570</b>
11,477	10,111	11,862	13,048	9,474	9,328	<b>9,615</b>
3.6	5.5	14.7	14.0	0.5	4.4	<b>7.8</b>



[www.glory.co.jp](http://www.glory.co.jp)

## グローリー株式会社

本社 〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL (079) 297-3131 (代表)



この印刷物は再生紙と植物性大豆インキを使用しております。

Printed in Japan